

# 総選挙から一年 政治危機続くイラク

——カギ握るサドル派の思惑

九州大学准教授

**山嵐大**

八月末にバグダッドで、サドル派支持勢力と治安部隊の大規模な衝突が発生した。昨年の総選挙から約一年が経過しても新政権が発足しない危機的状況をどう捉えるか。サドル派の影響力、分裂するシーア派勢力の動向を中心に、複雑な政治状況を読み解く。

やまお だい 二〇一〇年京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科一貫制博士課程修了。博士地域研究。専門は比較政治学、中東政治、イラク政治。著書に「現代イラクのイスラーム主義運動」「紛争と国家建設」「紛争のインパクトをはかる」など。

イラクの首都バグダッドの中心地には、政府機関や諸外国の大使館などが集まるグリーンゾーン（GZ）がある。GZは、Tウォールと呼ばれるコンクリートの壁で囲まれている。五つある入口はかつて何重にも検問所が設けられ、一部の限られた人間のみが通過を許可される、厳重な警備体制下にあった。その中枢にある首相府と大統領宮殿が、デモ隊に占拠され（二〇二二年八月二九～三〇日）、治安機関との衝突で多数の死傷者を出した。

米国議会議事堂襲撃（二〇二二年）を彷彿とさせるこの事件だが、イラクでは過去にも同様のことが起こっている。一六年の四月と五月に、当時のアバーディー政権の改革が

進捗を見せないことに反発したデモ隊が、議会や首相府を占拠した。今回の占拠・衝突事件に先立って、同じくGZ内のイラク議会が二度にわたって占拠され（七月二七日と三〇日）、一ヵ月にわたって座り込みが続けられていた。八月二三日には裁判所も襲撃された。

これらの政府機関占拠事件は、それぞれ主張や混乱の程度は異なるものの、ムクタダー・サドル率いるサドル派という政治組織の支持者が起こしたものである。サドル派は、二二年一〇月の第五回議会選挙で第一党となったが、その後、新政権の形成に失敗した。こうして生じた選挙後危機が、今回の占拠・衝突事件の直接的な原因である。

## 選挙制度の変更がもたらした想定外の結果

選挙後危機を考えるために、まずは選挙結果とその意味を概観しよう。周知のとおり、二〇二一年の第五回議会選挙（定数三三九議席）では、これまでの比例代表制から中選挙区単記非移譲式投票（SNTV）へと選挙制度が大きく変わった。端的に言えば、このSNTVの制度をうまく理解して選挙戦略を立てることができた政党が、票を伸ばした。比例代表制と比べて大幅に死票が多くなるSNTVでは、候補者の力量を正確に把握した上で各選挙区に擁立し、候補者過多による票割れや、少なすぎる候補者による余剰票を回避しなければならない。

こうした戦略にある程度成功したのが、サドル派（シア派、七三議席）やタカツドウム（スンナ派、三七議席）、クルディスタン民主党（KDP、クルド、三三議席）であった。反対に、候補者過多による票割れで議席を大きく減らしたのが、シア派イスラーム主義を掲げる政権中枢の主要政党——法治国家同盟（マールキー元首相率いるダアワ党を基盤とした政党連合、三三議席）、ファタハ（人民動員隊〔後述〕を核にした政党連合、一五議席）、国民国家勢力同盟（シア派の連合、四議席）であった。

したがって、この選挙では、必ずしも影響力の大きな主要政党が伸びたわけではなかった。だからこそ、ファタハをはじめとする凋落政党は、この選挙結果を不当なものであるとして、なかなか承認しなかった。SNTVがもたらした多くの死票は民意を必ずしも反映させた結果ではなく、かつ不当に票が操作された可能性がある、と批判したのだ。こうして選挙結果の確定に時間を要した。選挙結果の確定後一五日以内に最高裁がそれを承認し、そこから三〇日以内に国会を召集するという法的規定があるにもかかわらず、最高裁が選挙結果を承認したのは一二月二七日であり、ようやく国会が召集されたのは年が変わった二〇二二年一月九日のことであった。

## サドル家の人々

ところで、この選挙で第一党となったサドル派は、実のところ、イラク戦争後のほぼ全ての議会選挙で、単独政党として最大の議席数を得ていた。サドル派がこれほどの動員力を持っているのはなぜなのだろうか。

それにはもちろん理由がある。指導者ムクタダーは、イラク戦争後の米軍占領統治下で、市民の反米感情をイラク・ナシヨナリズムにうまく昇華させ、社会正義を掲げて貧困

層の支持を得るポピュリストとして登場した。イラクでは、全人口の約二割が首都バグダッドに集中し、首都人口の三分の一がサドル・シテイやシユアラ地区などの貧困地域に集中しているが、その住民のほとんどがサドル派の支持者だとされている。強いカリスマ性を持ったムクタダー率いるサドル派は、イラク政界でキャストینگ・ポートを握り続けてきたのである。

だが、サドル派の類いまれな動員力は、ムクタダーのカリスマ性のみではなく、サドル家の重要性に起因すると考えられる。イラクに限らず、シリア派住民が多い中東の国（レバノンやイラン）では、サドル家を知らない者はない。最も有名なのは、一九三五年生まれのムハンマド・バーキル・サドルで、シリア派宗教界の高位ウラマー（宗教権威）であった。バーキルは、一九七九年のイラン・イスラーム革命でイランの最高指導者となったホメイニーらと共に学び、法学権威が政治を指導すべきだという思想を紡ぎ出した。「法学者の統治」というイスラーム政治体制論は、バーキルやホメイニーが議論するなかで生まれた構想に他ならない。それに加え、バーキルはイラク最大の老舗イスラーム主義政党のダアワ党を創設し、そのイデオログとなった。マーリキー元首相が党首を務める政党である。

バーキルが思想的巨人だとすれば、彼のいとこ、ムハンマド・サーデイク・サドルは、イスラーム社会運動の父として知られている。サーデイクは、湾岸戦争後に長らく禁止されてきた金曜日（イスラームの休日）の集団礼拝を再開し、空前の大衆動員力を獲得した。当時のイラクは厳しい経済制裁下にあり、ハイパーインフレが進行していた。サーデイクは、経済制裁の影響を最も強く被った貧困層を、制裁を科していた米国を批判するスローガンで金曜礼拝へと動員し、日々の宗教実践を重視する運動を進めた。金曜礼拝の再開によって、人々は強権的なサッターム・フセイン政権下でも堂々と宗教行事に参加できるようになった。その結果、サーデイクの草の根イスラーム社会運動は、サッターム・シテイ（現サドル・シテイ）やシユアラ地区のほぼ全ての住民を支持者にし、中南部地域を中心に、イラク現代史上まれに見る動員力を持つようになった。

ところが、サーデイクの影響力が拡大しすぎることを懸念したフセイン政権は、一九九九年に長男ムスタファーと次男ムアンマルとともに、サーデイクを暗殺した。ムクタダーはこのサーデイクの息子であり、事件から生き残った彼は父の人気と基盤を直接受け継いでいるのだ。

サドル派 (Tayyar Sadr) の「派」を直訳すると「潮流」

であるが、これは言うまでもなく、バーキルから始まり、サーデイクを経てムクタダーにつながるサドル家の流れを意味している。つまるところ、サドル派の動員力を支えているのはサドル家の権威であり、それはイラク社会に根を張る歴史や宗教、文化的要素にも関連しているのだ。

## 「シーア派割れ」と頓挫した新政権の形成

話を元に戻そう。選挙後危機がさらに深刻化したのは、サドル派と同じシーア派イスラーム主義政党との連立政権の形成を拒否したためであった。

単独でサドル派に及ばない法治国家同盟やファタハなどのシーア派主要政党は、サドル派との同盟のもとでスンナ派とクルドの主要政党を取り込み、挙国一致型の大連立政権の形成を目指した。ところが、サドル派は挙国一致内閣ではなく多数派政府を目指し、連立条件として人民動員隊（PMU）の武装解除を提示した。PMUとは、二〇一四年にシリアやイラクで勢力を拡大した「イスラーム国」（IS）の掃討作戦のために形成されたシーア派民兵のアンブレラ組織である。PMUは当初IS掃討作戦の主力となったが、次第に解放区のスンナ派住民への弾圧に加担したことで批判を受けた。PMUがイランの革命防衛隊の全面的

な支援を受けていたため、イランの介入を嫌う多くのイラク人にとって、PMUはイランの傀儡でもあった。PMUに参加した組織の多くは、ポストIS期に政党化し、政治参加を始めた。その筆頭がファタハであった。だからこそ、サドル派によるPMU解体という提案は、ファタハや法治国家同盟などのPMUを全面的に支持する者にとって、受け入れ難かった。

サドル派もそのことは十分理解していた。言い換えるなら、当初からシーア派主要政党との連立には否定的だったのである。それにはもちろん理由がある。第一に、宗派民族横断的な政権が必要だという認識である。イラクには、シーア派政党のみが主軸となる連立政権は宗派主義である、というタブーがあるからだ。第二に、上述のようなイランの介入に対する否定的な世論を前に、ファタハとの連立は望ましくないという判断があったからだ。第三に、マリーキー元首相とサドル派の確執である。マリーキー元首相は二〇〇九年の地方選挙に際して「宗派主義を克服した指導者」として自らを宣伝するために、同じシーア派のサドル派の民兵（マフディー軍）の討伐を南部で大々的に行った。これ以降、両者は宿敵となった。

こうしたわけで、サドル派とそれ以外のシーア派政党

が「シリア派割れ」を起こしたのだ。法治国家同盟やファタハを中心とするシリア派の主要政党は、「調整フレイム」という政党連合を形成した。これに対して、サドル派はスンナ派主要政党（タカッドウムやアズムなど）とクルド最大のKDPと「救国同盟」を形成した。

ところが、救国同盟も調整フレイムも、新政権の形成を進められなかった。というのも、救国同盟は、推薦した大統領候補を承認させるために必要な三分の二（三二九議席中二二〇議席）議席には及ばず、反対に、調整フレイムは、救国同盟による大統領と首班の指名プロセスをブロックするための三分の一議席を確保し続けたためである。

それゆえ、大統領の選出で頓挫した。大統領はクルド人から擁立するという不文律があるが、今回は、サドル派率いる救国同盟がKDPの候補者（アフマドKRRG内相）を、調整フレイムがクルディスタン愛国同盟（PUK）の候補者（サーリフ現大統領）を、それぞれ候補者に擁立した。このどちらかを選出する議会が二月七日に予定されていたが、調整フレイムの議員の多くが議会をボイコットし、定足数を満たせずに流会という結果に終わった。三月に二回行われた大統領選出のための議会のいずれも（三月二六日と三〇日）、三分の二の賛成どころか議会開催の定足数す

ら満たせなかった。こうして三回試みられた大統領選出のための議会は、いずれも調整フレイムが、救国同盟の大統領選出を三分の一の反対によってブロックしたことになる。こうして新政権形成が完全に頓挫した。

ところが、約八ヶ月続いた選挙後危機は、ムクタダーが六月一二日にサドル派議員七三人の総辞職を発表したことで、大きな転換点を迎えた。救国同盟と調整フレイムの二つの陣営が公的な政治制度内で対立する構造に変化が生まれたのだ。

サドル派はなぜ総辞職を選択したのだろうか。おそらく、調整フレイムに三分の一の拒否権を握られたため、公的な制度内政治を通じた新政権の形成を諦めたことが、その主要因だろう。だからこそ、サドル派は街頭に出てデモを行ったのだ。いずれにしても、現行の選挙法では、現職議員が辞任すると、同一選挙区の次点当選者が繰り上げ当選することになっている。つまり、サドル派が有していた七三議席の大半は、同じ選挙区から多数の候補者を擁立して票割れを起こしていたファタハなどのシリア派イスラーム主義政党に配分されることになる。結果的に、調整フレイムは大きく議席を増やしたが、同盟関係にあるPUKの議席などを加えても一三〇議席程度であり、三分の二と

なる二〇議席には遠く及ばない。サドル派総辞職で潮目は変わったが、調整フレームが圧倒的多数派となって新政権の形成を進められるほどに大きな逆転劇になったかといえ、そうでもないのだ。

## 武力衝突後も見えない展望

最大勢力となった調整フレームは、七月二五日、ムハンマド・スーダーニー（元人権相、労働社会問題相、産業相、貿易相、財務相、移民・難民相、農業相を歴任）を首班指名候補者とすることを発表した。ところが、「スーダーニーは宿敵マリーキー元首相に近い」とするムクタダアの批判を受け、サドル派の支持者が七月二七日にGZに乱入し、議会を占拠した。デモ隊は短期間のうちに撤退したが、三日後の三〇日に再び数千人のサドル派支持者が議会に乱入し、解散総選挙と連邦裁判所の判事交代などの抜本的改革を要求した（解散総選挙の要請は最高裁が九月七日に否決）。二度目の議会占拠は一カ月ほど続いたが、ここまでは武力衝突もなく平和的な座り込みであった。ところが、ムクタダアが八月二九日に政治活動からの引退を表明すると、同日中にサドル派の民兵（平和旅団、マフデーイー軍か改名）がGZに乱入し、治安部隊やPMUと交戦し始め

たのである。

この占拠・衝突事件は、三〇日にムクタダアが民兵とデモ隊に撤退を命じたことで鎮静化した。とはいえ、一連の出来事は、サドル派の動員力と影響力の強さを改めて浮き彫りにする結果となった。街頭行動における組織的な動員力は、イラクではサドル派の右に出る者はない。選挙後危機を克服し、新政権の形成を実現するためには、サドル派を取り込むか、少なくとも同派の承認を得ることが必須であるという点を、制度外政治を使って証明した、というわけである。

実際のところ、これまで「シリア派割れ」を調整し、サドル派やそれ以外の政党の仲を取り持っていたのは、イランであった。より正確には、革命防衛隊ゴドウスのスライマーニー司令官がその中心的な役割を果たしていた。だが、二〇二〇年一月に米国に暗殺されたから、イラク政治を最終的に調整できる人物がいなくなった。今回の長引く選挙後危機と一連の衝突事件の根本的な要因が調整者の不在にあるとすれば、イラク内政の混乱はすぐには収まらないかもしれない。そして、レバノンのごとく「決められない政治」が続くならば、その不安定の連鎖が他の中東地域に波及するという危険性も孕んでいるのである。●